

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2225km²

政体 共和制

人口 2815万人(2009年3月, 国連人口局)

元首 ハーミド・カルザイ大統領

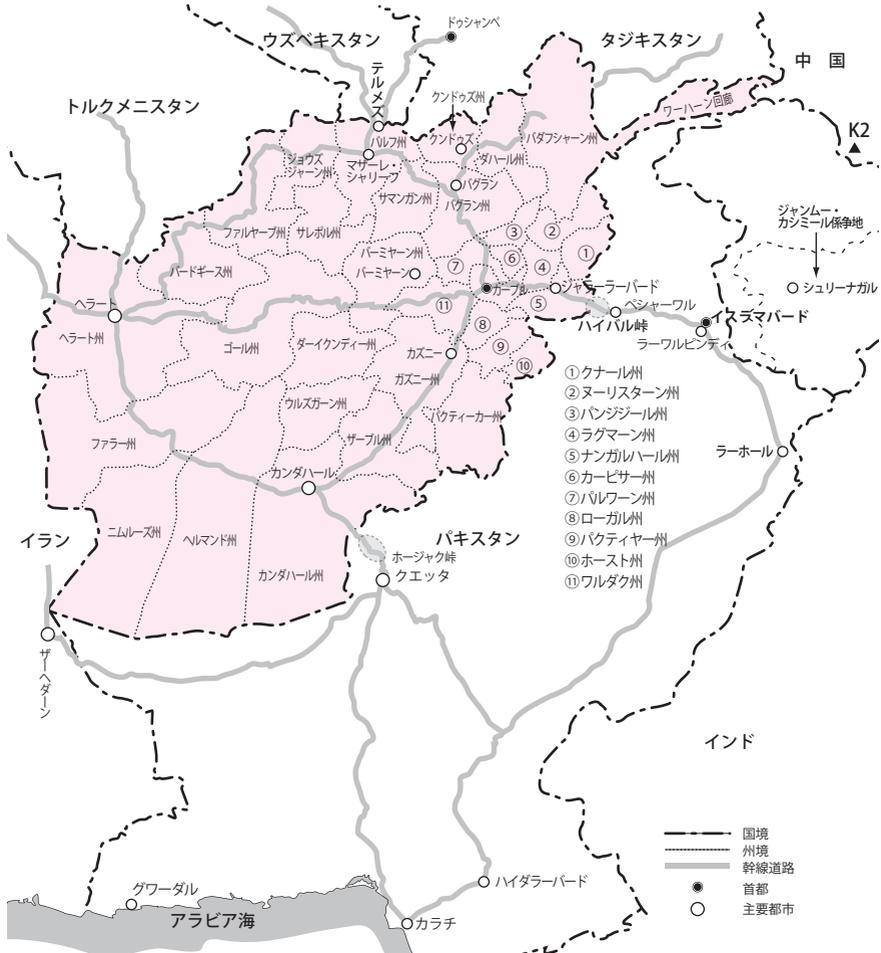
首都 カブール

通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=47.9アフガニー, 2009年12月末現在)

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

宗教 イスラーム教

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



カルザイー政権， 2 期目へ

ま みや けん さく
萬 宮 健 策

概 況

2004年に就任したカルザイー大統領は当初の任期である5年を全うし、8月に大統領選挙が実施された。しかし、あらためていうまでもなく、この5年間は「安定」とはほど遠い状況で、国民の不満は限界に来ているといえる。と同時に、あきらめ感も漂い始めている。カーブル市内など、ごく一部の地域では復興が進んでいるが、大半の地域は、支援が届かないままである。治安を筆頭に様々な問題が解決の兆しさえ見せないままに過ぎたといえる。

41人の候補者により争われた8月20日の大統領選挙は、事実上カルザイー大統領とアブドゥッラー元外相の一騎打ちとなった。不正の横行もあって、再投票が決定されたが、結局アブドゥッラー候補が再投票辞退を表明し、選挙の有効性、透明性に疑問符が付いたまま、カルザイー大統領の再任が決まった。しかし、閣僚の信任に時間がかかっていることから、第2次カルザイー政権には、これまで以上に克服しなければならない難問が多い。

新生アフガニスタンが誕生して以来最大の問題であり続けている治安問題では大きな動きがあった。治安維持に最大の貢献をしているといえる駐留米軍に関して、オバマ米大統領が12月に行った演説で、2011年7月の撤退開始を表明した。ただし、実際には1年を通じて治安状況が好転することはなく、死者数も記録的な増加を示した。治安のいっそうの不安定化への懸念が出ている。こうした中、日本人がゴール州内での地域復興支援チーム(PRT)に初めて参加し、活動が始まっている。

薬物問題についても、多少の生産量減少はあったものの、目立った変化はない。薬物はターリバーンをはじめとする武装勢力の資金源となっており、周辺各国への流出とともに有効な対策が急がれる問題である。

国内政治

カルザイ大統領の求心力は低下している。5年間の大統領在任中、国の復興、治安回復、経済や雇用の安定など、国が抱える重要課題のどれも明るい兆しが見えないまま過ぎてしまったことが主な原因と考えられる。そうした状況に国民は半ばあきらめの感情を抱き始めてもいる。パキスタンなど周辺国から帰還した難民には、仕事を求めて国内を移動し、国内難民となってしまうものもある。以下に示すとおり、かつてはカルザイ大統領の下、外相を務めたアブドゥッラー・アブドゥッラー氏や財務相を務めたアンワルル・ハク・アハディー氏が、カルザイ大統領の対抗馬として出馬したのも、カルザイ大統領体制への不満が募った結果であった。

治安に関しては、2008年に引き続き、悪化の一途をたどった1年だったといえる。連日どこかでテロ事件が発生し、外国人やアフガニスタン人、政府関係者や一般市民が区別なくその攻撃対象となった。国連アフガニスタン支援ミッション(United Nations Assistance Mission in Afghanistan : UNAMA)によると、2008年1年間に民間人の犠牲者のみで2118人を数えた。11月には、国連も職員を一時退避させざるを得なくなるような状況となり、治安維持に当たっている各国は、そうした状況を改善すべく相次いで増派を表明した。カルザイ政権はこうした状況に効果的な対策を取ることもできず、駐留米軍や国際治安支援部隊(International Security Assistance Force : ISAF)に、治安維持を頼らざるを得ない状況が続いた。ターリバーンはこれに対し、外国勢力のアフガニスタンからの排除を主たる目的として活動を続けており、「いたちごっこ」ともいえる状況が各地で展開された。

このことは、難民問題にも関係している。国連難民高等弁務官事務所(United Nations High Commission for Refugees : UNHCR)が、3月24日に2008年1年間に出生された難民申請総数を発表しており、それによると、アフガニスタンは4位ながら1万8500人と85%も増加した。2009年も、国内状況を考えると、この傾向にはあまり変化がないと考えられ、アフガニスタン難民問題が懸案事項となっているパキスタンやイランとの関係に影響を与える可能性が大きい。

ターリバーンの動きと治安維持

2001年10月の政権崩壊後に新たに集結したと言われる現在のターリバーンは、

パキスタン国内の連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas : FATA)を拠点として、その活動を継続している。2009年も1年を通じてアフガニスタンおよびパキスタン各地でのテロ事件に関与し、犯行声明を出してきた。

その攻撃対象は拡大傾向にあり、駐留米軍やISAFなど、国内で活動する外国軍にとどまらず、政府職員や一般市民までもが無差別に事件に巻き込まれたのが2009年の特徴の1つだった。1月31日には、こうした治安の悪化を防ぐべく、内相が、一般市民に武装させ、治安維持を図るという方策を打ち出した。しかし、2006年まで日本も協力していわゆる軍閥の武装解除を行ってきた経緯があり、治安維持のためとはいえ、その流れに逆行するといえる一般市民の再武装には抵抗が根強く、これまで実際に武器が配備された実績はない。

1月17日に、カーブル市内のドイツ大使館前で自爆テロが発生して以降、全国各地で事件が起きた1年だった。2月2日にはウルズガーン州タリーンコートで自爆テロにより警官21人が死亡する事件が起きている。2月11日にはカーブル市内で司法省など政府機関3カ所を狙った同時自爆テロが発生し、警官ら26人が死亡し、55人が負傷した。4月6日にメルケル・ドイツ首相が来訪した際にも、それに合わせるかのように同首相が訪問した直後にロケット弾による攻撃が行われた。

ターリバーンによる攻撃対象が無差別になっているのは、たとえば3月19日にヘルマンド州内を移動中の下院議員らが道路脇の爆弾の爆発により死亡した事件や、3月20日にカンダハール州内でISAF所属のカナダ兵士4人が死亡した事件が起きていることから容易に理解できる。4月12日にもカンダハール州議会議員がターリバーンに殺害される事件が起きている。また、5月4日にはラグマーン州メヘタルラームの州庁舎前でも自爆テロ事件が発生しており、政府職員ら、カルザイ政権の関係者が容赦なく狙われる事件が頻発した。

5月13日には、ホースト州所在のISAF基地前で自動車爆弾が爆発し、一般市民7人が犠牲となった。6月21日にもカーブル市郊外のバグラム空軍基地にロケット弾が打ち込まれる事件が発生した。この事件ではアメリカ兵2人が死亡した。

その後も事件は各地で頻発した。7月6日にもクンドゥズ州内で道路脇に仕掛けられた爆弾が爆発し、ISAF兵士4人と一般市民2人が死亡した。北部に位置し、これまでは比較的イベントが少なかったクンドゥズ州で発生したことは、ターリバーンの抵抗が全国に広がりつつあることを示している。その後も8月25日に、

カンダハール市中心部で自動車に仕掛けられた爆弾が爆発した事件では、少なくとも41人が死亡し、66人が負傷した。この事件では同市内の日系建設会社「サイタ・アフガニスタン」の事務所も被害に遭い、アフガニスタン人、パキスタン人従業員も死傷した。同社はアフガニスタン国内での道路建設を請け負っており、事件発生前に同社がターリバーン活動地域で道路建設事業を請け負ったことから、攻撃対象になった可能性があるとの指摘もあった。なお、同事務所には日本人社員は常駐していなかった。

9月2日にラグマーン州メヘタルラームで発生した自爆テロでは、アフガニスタン情報機関最高責任者代行を含む23人が死亡し、子どもを含む35人が負傷した。情報機関職員や州行政当局幹部を狙ったテロと見られ、ここでもターリバーンが犯行声明を出した。

直後の9月8日にはカーブル市の軍用空港ゲートに対する自爆攻撃があり、一般市民2人が死亡した。この事件ではISAF兵士6人も負傷した。このように、警備がもっとも嚴重であるべき軍関係機関やアフガニスタン政府当局が攻撃対象になり、犠牲者が出ていることは、ターリバーンの攻撃が以前にも増して激化していることを示している。また、欧米各国を中心に増派に疑問が出始めていることから、国際社会からの軍事支援、増派がどこまで有益なのか、再考すべき時がきているといえよう。

こうした状況を見透かしたかのように、9月17日にもカーブル市内でISAFの車列が攻撃され、イタリア軍兵士6人を含む16人が死亡し、50人以上が負傷する事件が発生している。また、10月3日にはヌーリストーン州でISAF所属のアメリカ兵8人とアフガニスタン国軍兵士2人が死亡している。10月8日にもカーブル市内のインド大使館付近で17人が死亡する事件が発生しているなど、以前は比較的活動地域に偏りが見られたターリバーンの攻撃は、国内全土に拡大している。

10月28日にはカーブル市内の国連職員用宿舎が襲撃され、職員5人が死亡する事件が発生したことをきっかけに、11月5日には国連が、アフガニスタン国内に滞在する職員600人に対し一時退避命令を出した。

ターリバーンによると見られる事件はこの後も頻発した。11月16日にはカピサ州内の市場にロケット弾が打ち込まれ一般市民10人が死亡し、28人が負傷した。

ところで、2009年2月6日から8日にかけてドイツで開催されたミュンヘン安全保障会議においてカルザイ大統領が演説を行い、ターリバーンとの和解の用意があると発言した。ターリバーンとの和解はこれまでも何度か模索されたが、

ターリバーン側が交渉に応じることなく、進展していない。今回も、ターリバーンの主張は変化しておらず、外国勢力がアフガニスタンに駐留を続け、カルザイ政権がアメリカをはじめとする勢力との関係を継続する限り、交渉に応じる用意はないとの姿勢を崩していない。

交戦が増えるにつれて、誤爆や誤射と見られる事件も増加傾向にある。3月27日には、国軍兵士がアメリカ兵に発砲し、その後自殺する事件も発生した。また、ファラー州内で米軍の空爆により一般市民が犠牲になったことをきっかけとして、5月11日に下院議会が外国軍の空爆を規制する法案作成を求める決議を全会一致で採択した。続いて7月14日には、民間ヘリが撃墜され乗っていた6人が死亡するという事件も発生した。

NATO, ISAFの動きと相次ぐ増派

アフガニスタン国軍、警察の規模は、ほぼ同数の人口を抱えるイラクに比べてまだ小さく、国内の治安維持には駐留米軍やISAFの協力が不可欠である。2月19日から2日間ポーランドのクラクフで開催されたNATO非公式国防相会合で、20カ国程度がアフガニスタンへの増派を表明しており、4月4日にフランスのストラスブールで開催されたNATO首脳会議では、アフガニスタンの安定に向けアメリカ以外の加盟国が最大5000人を増派することで合意した。アメリカは、8月の大統領選挙を円滑に実施させる目的で1万7000人を、またアフガニスタン国軍および警察強化の目的で4000人を増派することを表明した。それ以外にも国軍支援の信託基金として新たに1億^{ドル}、復興など非軍事面の財政支援を5億^{ドル}に拡大することでも一致した。これを受け、イギリスが900人、ドイツが600人の増派を表明した。

ISAFは、10月8日の国連安全保障理事会で2010年10月13日まで1年間の任期延長が認められた(安保理決議1890号)。2009年10月現在で、計43カ国から約7万1000人が参加している(詳細は表1参照)。2009年中での動きとしては、フランスが4月に軍事部門に復帰したことが挙げられる。また、アルバニア、クロアチアがNATOに正式に加入したことから、NATO全加盟国が初めてISAFに参加した。

12月4日には、ベルギーのブリュッセルでの外相理事会で、12月1日にオバマ米大統領が発表した新戦略(詳細は対米関係の項参照)に基づき、25カ国程度が7000人以上を追加派兵することで合意した。

表1 各国のISAFへの派遣数

(単位：人)

NATO 加盟国総計	68,455	ポーランド	1,910
アイスランド	2	ポルトガル	145
アメリカ(注)	34,800	ラトビア	175
アルバニア	250	リトアニア	250
イギリス	9,000	ルクセンブルク	8
イタリア	2,795	ルーマニア	990
エストニア	150	NATO 非加盟国総計	2,573
オランダ	2,160	アイルランド	7
カナダ	2,830	アゼルバイジャン	90
ギリシャ	145	アラブ首長国連邦	25
クロアチア	290	アルメニア	0
スペイン	1,000	ウクライナ	10
スロバキア	245	オーストラリア	1,350
スロベニア	130	オーストリア	4
チェコ	480	グルジア	1
デンマーク	690	シンガポール	9
ドイツ	4,365	スウェーデン	430
トルコ	720	ニュージーランド	300
ノルウェー	480	フィンランド	165
ハンガリー	360	ボスニア・ヘルツェゴビナ	10
フランス	3,095	マケドニア	165
ブルガリア	460	ヨルダン	7
ベルギー	530		

(注) 2009年10月末時点の派遣数。上記とは別に「不朽の自由作戦」として、約4万8000人が駐留。ただし、正確な数は未公表。

(出所) ISAF 作成の資料をもとに筆者作成。

大統領選挙

8月20日に大統領選挙が実施された。2004年10月に就任したカルザイー大統領の任期満了にともなう選挙である。憲法では、任期満了前60日から30日前までに選挙を実施する、と規定されていることから、当初カルザイー大統領は、2009年5月に選挙を行うとの行政命令を発したが、山岳地域での気候の問題や、準備の都合、治安面の問題により、選挙管理委員会がそれを拒否し、最終的に8月実施ということで合意に至った。それにともない、3月29日に最高裁判所が、大統領選が終了するまでカルザイー大統領の任期を延長する、という決定を出した。大統領の任期は5年で、再選を妨げないことから、4月25日から5月8日までの立候補受付期間中に、現職のカルザイー氏のほかに計44人が立候補を届け出た。

選挙管理委員会による審査の結果、最終的な立候補者数は41人となった。

なお有権者登録は、2008年10月に開始され、2009年2月18日で締め切られた。上述のとおり、憲法で定められた日時に選挙を実施すべく、こうした期日が指定されたものである。

選挙に先立ち、4月には人民統一党(People Unity Party)とアフガニスタン民族イスラーム運動党(National Islamic Movement of Afghanistan)が統一候補を立てる動きを見せるなど、カルザイ体制に反対する勢力が選挙協力を模索した。人民統一党は、中部を中心に居住するハザーラ人が中心の民族政党で、ムハンマド・モハッテク元計画相が党首を務めている。一方、アフガニスタン民族イスラーム運動党は、北部のウズベク人を中心とした勢力で、どちらもパシュトゥーン人を中心とした体制には反対の立場をとっている。

選挙運動期間は特に定められなかったが、8月12日にはアブドゥッラー候補(元外相)の関係者拉致事件も発生するなど多くの混乱が見られた。また、投票を妨害するとの武装勢力からの予告があったことや、5年間のカルザイ体制を経験したあとのあきらめ感などから、2004年に実施された大統領選挙に比べて投票率は大幅に下落し、登録した有権者約1506万人のうち、国連の推計によると30%程度であった。特に、ターリバーンの活動が活発な南部では10%に満たないという州も見られた。

9月16日、選挙管理委員会は、カルザイ候補の得票が過半数を超え54.6%に達したと発表したが、EUの選挙監視団より、カルザイ候補の得票のうち3割強が不正投票の疑いがある、と指摘したことが大きな波紋を呼ぶことになった。これ以外にも投票時、開票時に不正があったとの不服が数多く申し立てられ、大統領選挙不服審査委員会は、最終的に2500を超える投票所での票の再集計を指示した。

今回の大統領選挙に関しては、こうした不正疑惑をめぐり様々なレベルで意見が対立した。まず、9月30日には潘基文国連事務総長が、ガルブレイス UNAMA 次席特別代表を解任することになった。同次席特別代表は、ホルブルック米アフガニスタン・パキスタン担当特別代表とともに、選挙のやり直しを含め検討すべきと主張していた。最終的には、ガルブレイス次席特別代表と対立していたカイ・エイダ UNAMA 代表が10月11日に「広範囲な不正」があったことを認める記者会見を行った。

上記のような紆余曲折もあり、最終的には、10月20日になってようやく選挙管

理委員会から最終結果が発表された。カルザイー候補が49.67% (228万3907票)、アブドゥッラー候補が30.59% (140万6242票)を獲得した。どの候補も過半数を得られなかった結果を受け、結果発表後2週間以内の決選投票実施という憲法の規定に従い、選挙管理委員会が11月7日に決選投票を実施すると発表した。UNAMAは、また、選挙管理委員会幹部380人のうち200人程度の解任を発表した。8月20日に実施された投票不正に関与していた、という理由である。

10月23日に、大統領選挙に対する異議申立てが締め切れ、11月7日に決選投票を実施することが確定した。しかし、アブドゥッラー候補は、選挙管理委員会が公表した結果に不服を表明し、最終的には11月1日に決選投票不参加を正式に宣言した。その結果、カルザイー候補の当選が確定し、11月19日に宣誓を行って正式に大統領に就任した。

アメリカや日本をはじめとして国際社会は、この結果を受け入れ、第2次カルザイー政権が始動した。しかしながら、治安問題をはじめとして、国内は難問山積状態である。とりわけ、アブドゥッラー候補の態度に見られるとおり、カルザイー体制をよしとしない勢力が各地に散らばっており、いかに国内の各勢力をとりまとめるかが、国内情勢安定の鍵と言える。中でも、以前「北部同盟」と呼ばれていたタジク人やウズベク人などの非パシュトゥーン人勢力とどうつきあっていくかが重要となる。人口構成上もっとも優勢に立つパシュトゥーン人と、いわゆる少数派となるそれ以外の勢力との間には、大きな隔たりがある。この隔たりを埋める方策を、アフガニスタン人が国際社会とともに考えていかなければ、たとえ外国勢力が撤退を開始しても、結局は国内での勢力争いが再び始まることになり、根本的な解決にはならない。それだけでなく、パシュトゥーン人社会は部族社会であり、部族間の対立を回避するような方策も必要となろう。治安回復にはこうした国内事情を考えることも重要となる。

なお、大統領選挙とともに、全国を420の選挙区に分けた州議会議員選挙も実施された。これはいわゆる小選挙区制で、各選挙区から1人の議員を選出するものである。3197人が立候補を届け出、420人が選出された。また、投票当日、取材中の日本人カメラマンが、政府当局に一時的に拘束される事件が発生したが、大きな問題なく解放された。

新内閣

大統領は、憲法の規定に従い、立候補時に副大統領2人と閣僚を指名する。な

お、閣僚については大統領による指名後下院での承認が必要だが、選挙中の不正や、2004年からの5年間の政治に対する国民の強い不満、不信は根強いものがあった。このため、閣僚名簿の発表に向けての調整に手間取り、カルザイー大統領が閣僚名簿を下院に提出したのは12月19日になってからだった。このとき提出した閣僚の多くは、前政権からの留任が多く、下院では不満が続出し、承認にはなお時間がかかっている。

政情が安定しない状況下で政治空白が続いており、アフガニスタン国民のカルザイー体制への不信感を内外へ示す格好となっている。

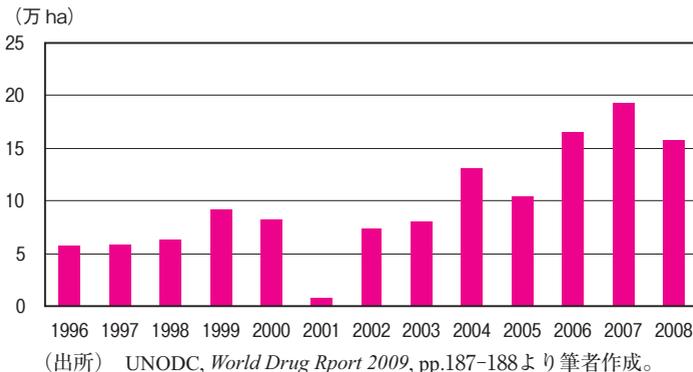
経 済

例年のごとく、治安状況が改善しないことから、経済状況もいっこうに好転する兆しが見えてこない。国内産業が発展せず、税収増も見込めないため、国家予算のかなりの部分を国際社会からの支援に頼らざるを得ない状況は、2009年も変化なくそのまま続いた。それは、農業従事者の多くが麻薬栽培・生産に従事せざるを得ない状況を生み出すことにもつながっている。

薬物問題

しかし、国連薬物犯罪事務所(United Nations Office on Drugs and Crime : UNODC)の年次報告書(*World Drug Report 2009*)によると、2008年のアフガニスタン国内でのケシ作付面積やアヘン生産量は、2007年比でともに減少に転じた。UNO-

図1 ケシ作付面積の推移



DC が中心の活動がようやく実を結び始めたといえよう。2007年に8200立方トンのだったアヘン生産量は2008年には7700立方トンへと約6%減少した。生産量が減少したのは、ごくわずかの減少が見られた2005年を除けば、ターリバーン政権が薬物に厳格な対応を取った2001年以後のことである。ケシ作付面積も、2007年の1万9300ヘクタールから1万5700ヘクタールへと減少した(図1参照)。ケシ栽培がなくなった州も、全34州のうち13州から18州へと拡大するなど、全国的に作付面積は減少傾向だが、南部のヘルマンド州では逆に作付面積、生産量ともに増加している。また、1ヘクタールあたりの収量も42.5キログラムから48.8キログラムへと増加しているなど、手放しで喜ぶべき状況にはない。この地域がターリバーンの活動がもっとも活発な地域であることと密接に結びついていると言える。果物や野菜などの代替作物栽培が始まり、ケシ栽培が減少し始めたとは言え、それでもなお世界一のアヘン供給国であることには変わりなく、更なる効果的な対策が望まれる。

また、国内での薬物の押収量は目標を達成できなかった。4月26日には警察で押収した薬物総計6.5トンが焼却処分された。上記のとおり国内全体では作付面積等に減少が見られたが、一方でターリバーンは薬物運搬の護衛をすることで年間1億ドル程度を得ているとも言われ、アメリカが中心となって活動していた薬物、中でもアヘンの押収量は目標の1割程度しか達成できなかったとされる。

日本からの支援状況

アフガニスタンの最大の支援国はアメリカである。2001年からの累計で約369億ドルに上る支援を表明している。日本はそれに次ぐ約65億ドルの支援表明を行っている(外務省発表によると、2009年11月までの支援実施額は約18億ドル)。日本からの支援は多岐にわたっており、2009年1年間に限っても、8月に実施された大統領選挙において選挙管理委員会への支援を実施したほか、識字教育、地雷除去、それに小麦等供与をはじめとする人道支援などが挙げられる。治安の悪化にもかかわらず、こうした支援実施のために、外務省職員だけでなく国際協力機構(JICA)やNGOがアフガニスタン国内で活動を行っている。2010年1月でインド洋での給油活動が停止予定であることもあり、11月には向こう5年間で総額50億ドルに上る支援表明を行った。具体的には、アフガニスタン自身の治安能力向上、元ターリバーン兵の社会への参加、持続的で自立的な発展を支援するという明確な目的が掲げられている。こうした支援はアフガニスタン政府からも歓迎されており、岡田外相の来訪の際にもカルザイ大統領から謝意が表明されている。

こうした支援戦略が有効なものになるかどうかは、日本とアフガニスタン政府の綿密な話し合いはもちろん、ほかの支援国・機関との調整もきわめて重要となる。アフガニスタン国内における対日感情が良好であることは、この点で非常に有益である。日本はこれまでに旧国軍兵士の武装解除、動員解除、社会復帰(Disarmament, Demobilisation, Reintegration : DDR)や非合法武装集団の解体(Disbandment of Illegal Armed Groups : DIAG)で制度設計時点から重要な役割を果たしてきた実績もあり、日本がその主導的役割を果たすことができるものと考えられる。

国際社会からの支援状況

アメリカ、日本以外からの支援も相次いでいる。米オバマ政権がアフガニスタンを重要課題の1つと位置づけたことも大きく影響していると言えよう。

マンモハン・シン・インド首相は1月12日、カルザイ大統領の訪印に合わせ、アフガニスタンに250万トンの小麦支援を発表した。また、インドの1億1100万ドルの電力開発プロジェクトをアフガニスタンに譲り渡す意向も発表した。

3月27日には、モスクワで、アフガニスタン情勢をめぐる上海協力機構の特別会合が開催された。同機構はロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンからなるが、本特別会合にはアメリカ、イラン、アフガニスタン、日本からも代表が出席したほか、潘基文国連事務総長も出席した。ラブロフ・ロシア外相が、会合の席上、麻薬対策強化の必要性を強調したほか、NATO軍に対しての物資輸送のロシア領内通過許可を与えるなどの協力を表明した。

3月31日にはオランダのハーグで、国連、オランダ政府、アフガニスタン政府が共催する形で、アフガニスタンの安定化に関する閣僚級会合が開催された。アフガニスタンからは、カルザイ大統領およびスパンター外相が出席した。それ以外では、クリントン米国務長官、中曽根外相ら76カ国および10の国際機関が出席し、アメリカが8月の大統領選挙に向け4000万ドルの支援を表明したのをはじめ、欧州委員会が向こう2年間に6000万ユーロの拠出を発表した。ただし、本会合の本来の目的は、アフガニスタンを含む地域全体の重要性を認識し、アフガニスタンにおける政治、治安、開発問題を包括的に検討し、国際社会の支援努力に新たな方向性を見出す、というもので、資金的なコミットメントを表明する会合ではなかった。日本は、出席した中曽根外相が、治安の改善や中長期的課題である経済

的自立のためには、各国が得意とする分野に重点を置くべきだとして、国連は援助調整で主導的役割を果たすべきであり、アフガニスタンや周辺国を含む地域を1つとして捉えることが重要である。今後日本は、治安改善、政治プロセス・和解促進、経済発展の基盤・人材育成といった分野で支援に取り組む、といった点を強調した。

6月26日には、G8外相会合がイタリアのトリエステで開催された。アフガニスタンおよびパキスタンの外相が出席したほか27の国および国際機関が出席して、アフガニスタン問題およびそれに大きく影響するパキスタン情勢が話し合われた。

ニーベル・ドイツ経済協力開発相は、11月24日に5200万^{ユーロ}の追加支援を発表した。ドイツ軍が駐留しているクンドゥズ州内での雇用改善や警察の訓練に充てられるとの説明があった。

上記のほか、6月30日には、民間非営利団体である「国境なき医師団」がアフガニスタン政府と覚書を交わし、5年ぶりの活動再開に向け動き出した。「国境なき医師団」は、2004年6月にバドギース州内で5人の援助活動従事者が殺害された事件をきっかけにアフガニスタンから撤退していた。今回はヘルマンド州ラシュカルガーとカーブル市内の病院で包括的な医療を提供すると発表した。

対 外 関 係

上述のとおり、アフガニスタンの安定には国際社会の協力が不可欠である。その中心的な役割を果たしている国連は、3月23日の安全保障理事会において全会一致でUNAMAの任期1年延長を採択した。また、先述のとおりISAFについても2010年10月まで1年間の駐留延長が認められている。

対米関係

1月に就任したオバマ大統領は、アフガニスタン問題に取り組むべき重要課題の1つと位置づけた。それを示すかのように、2月14日にはホルブルック・アフガニスタン問題担当特使が来訪し、テロ問題に関してカルザイー大統領と会談を行ったのをはじめ、それに合わせるかのようにオバマ大統領が、大統領選挙における治安維持を主たる目的として、最大で1万7000人の米軍増派を了承した。

3月27日には、オバマ大統領がアフガニスタンに関する新戦略を発表した。アフガニスタンでの戦闘は、急速に危険度が増している、との認識を示すとともに、

アル・カーイダとの関連にも触れ、同組織がパキスタンを拠点に、アメリカへの攻撃も画策しているとの見方を表明した。具体的には、ターリバーンの中の穏健派と言われるグループとの対話や、国連やNATOのみならず、中央アジア、湾岸諸国、インド、イラン、ロシア、中国なども含む連絡グループの創設も提案した。このグループにイランを含めていることは、米・イラン関係を考えると、画期的だと言えるが、裏を返せば、それだけアメリカには危機感があるということの証左であろう。

こうした政策実行のため、2009年10月からの会計年度向けのイラクを含む対テロ戦費として、約1300億ドルを計上した。アメリカ政府は、軍事面だけでなく、包括的な戦略の一環として外交官や文民数百人も派遣する意向を示した。

しかし、一方でアフガニスタン国民は必ずしも外国軍の駐留を歓迎していない。2008年12月から2009年1月にかけて、全34州で実施された外国テレビによる共同調査の結果によると、外国軍隊の駐留に賛成しているものは18%に過ぎない。また、現状よりも駐留軍の数を減らすべき、と考えるものは半数近くを占め、アメリカをはじめ各国が表明している増派が、アフガニスタン国民には必ずしも歓迎されていない、ということが明らかになっている。これは、UNAMAがほぼ同時期に発表した2008年の民間人犠牲者が2118人と、最悪と言われた2007年の4割増となったこととも無関係ではないと考えられる。駐留軍が増えても戦闘が激化するばかりで、治安改善につながっていない現状を、国民が嫌った結果が、上記調査結果に表れている。

そうした中、オバマ大統領は、12月1日、ニューヨーク州内で演説を行い、2010年夏までに3万人の追加増派を行うことを発表するとともに、アフガニスタン軍および警察の強化を急ぎ、2011年7月に駐留米軍の撤退開始を実現すると明言した。アメリカ国内には、アフガニスタンが「第2のベトナム」になるとの懸念があり、2011年7月の撤退開始宣言は、こうした懸念を念頭に置いたものと考えられる。同演説において、オバマ大統領は、アル・カーイダの解体を目指し、同盟国への貢献を要請し、民生支援を強化するためには年間300億ドルに上る戦費が必要であるとして、国民に理解を求めた。

こうしたアメリカの方針を伝達する目的で、12月8日にはゲーツ国防長官がアフガニスタンを訪問し、カーブル市内でカルザイ大統領と会談した。その際、1989年2月のソ連の撤退のような拙速な撤退にはしないとの見解を示した。

対パキスタン関係

テロ問題をめぐり、決して良好ではない関係に改善は見られなかった。1月6日には、ザルダリー・パキスタン大統領が就任後初めて来訪し、カルザイー大統領との間で首脳会談が行われたが、中身のある話し合いは行われなかった。パキスタンは、国内でのテロ問題等に追われ、対アフガニスタン関係改善問題まで手が回らなかったともいえよう。テロ問題に関しては、アフガニスタン政府は従来どおり、パキスタンから越境した武装勢力がアフガニスタン国内で活動している、という認識を示しており、パキスタンに対し、さらなるテロ対策強化を求めている。しかし、アフガニスタン政府が納得するような効果的な対策は1年を通じて取られなかった。

2月10日には、米オバマ政権のホルブルック・アフガニスタン問題担当特使がパキスタンを訪問し、ザルダリー・パキスタン大統領と会談を行った。その際、アフガニスタンとパキスタン、アメリカ3カ国による政策チーム結成で合意している。ただし、アメリカと、パキスタン、アフガニスタンとの間には両国での根強い対米不信をはじめ様々な懸案事項があり、テロ対策の効果的な遂行には課題が多い。

また、3月10日および5月24日には、イランのテヘランで、アフガニスタン、パキスタン、イランの大統領が首脳会談を実施した。パキスタンおよびイランはアフガニスタンからの難民問題で同様の課題を抱えているが、今回はカルザイー大統領からの支援要請によりアフマディネジャード・イラン大統領との会談が実現した。会談では、アフガニスタンの安定には域内協力が重要であるとの点で認識が一致した。

対日関係

政権交代があった日本では、鳩山首相が約8年間にわたって継続してきたインド洋上での給油活動を延長しない、との方針を打ち出した。アフガニスタンをはじめとする各国は活動延長を望んでいるが、2010年1月15日でいわゆる「新テロ特措法」が期限を迎えることになっている。その代替案として、11月10日に、向こう5年間に総額約50億ドルからなる民生支援を決定した。また、11月23日には、世界宗教者平和会議が主催する「アフガニスタンにおける国民和解と和平の道筋を探る国際会議」を、外務省が共催する形で開催するなど、アフガニスタンへの積極的な関与姿勢を示した。

それに先立ち、10月11日に岡田外相がカーブルを訪問した。治安上の理由から事前通告無しの訪問となったが、カルザイ大統領およびスパンター外相との会談を行った。その際、鳩山政権が外交の重要な課題の1つとしてアフガニスタン支援を位置づけているとの日本の姿勢を説明するとともに、これまで20億ドルの支援を実施し、今後も支援を強化していきたいと考えている点を強調した。なお、このときに、日本政府からターリバーンをはじめとする武装勢力や兵士の再統合、社会復帰を目的とした職業訓練に関する打診を行ったが、アフガニスタン側は、ターリバーンのイデオロギーを理由に、彼らが申し出に応じるのは困難ではないか、との認識を示した。また、アフガニスタン側からは、国際社会からの支援が、アフガニスタン政府との間での調整が十分でないまま実施される傾向にあったため、アフガニスタン側のニーズを踏まえて調整することが重要であるとの認識も示された。

日本がアフガニスタン問題を重視しているという点は、与野党双方から表明されている。3月12日には自民党議員団がカーブルでカルザイ大統領と会談を行ったほか、岡田外相の訪問に先立ち、10月4日からは社民党議員団が復興支援の具体策を検討する目的で来訪した。また、11月18日には福山副外相が首相特使としてカーブルを訪問し、上記50億ドルの民生支援についてカルザイ大統領に説明を行ったほか、カルザイ大統領の就任式典にも参加した。

それ以外にも、緒方アフガニスタン支援担当総理特使(JICA 理事長)が、3月9日にワシントンで、半年間にわたり8万人のアフガニスタン警察官の給与を負担するなどの日本の支援策をアメリカ側に伝達している。

地域復興支援チーム(PRT)への参加

6月26日から、ゴール州チャグチャランで日本政府が派遣した職員4人がPRTとして活動を開始した。この地域はリトアニアが管轄しているもので、それに加わるという形での参加である。これまでも各地で活動する12カ所のPRTとの連携で、初等教育や職業訓練などに関連する無償資金協力援助は行ってきたが、文民を派遣しての参加はこれが初めてとなった。

PRTは、治安回復が遅れているアフガニスタンで、軍が警備に当たるなか、政府職員やNGO等の民間人が復興支援を行うもので、2001年以降国内各地で実施され始め、2006年全国への展開が完了している。資金面はISAFが主として担当しており、今後とも、アフガニスタン国内での復興支援において中心的な役割を

果たしていくことが期待されている。

諸外国との関係

大統領選挙実施に向けた、治安改善のため各国が増派を表明したこともあり、諸外国の首脳クラスのアフガニスタン訪問が相次いだ。4月27日にはブラウン英首相が来訪した。カーブル市内でカルザイ大統領と会談したほか、駐留イギリス軍が基地を置くヘルマンド州も訪問した。

また、8月5日にはラスムセン NATO 事務総長がカーブルを訪問した。カルザイ大統領と会談したほか、NATO が主体となっている ISAF の現状を把握するための情報収集を行った。大統領選挙が終わった8月29日には、再びブラウン英首相が来訪した。

10月30日には、韓国外交通商部報道官が、韓国軍がアフガニスタンへの再派兵を行うと発表した。韓国軍は2007年にキリスト教系ボランティアがターリバーンに拉致・殺害された事件が起きたのを受け、同年12月に撤退していた。ただし、派遣されるのは、自国民の保護活動を行う要員であることを強調した。12月8日にその詳細が発表された。それによると、約500人からなる PRT として、農業・農村開発、警察訓練に従事する。派遣先はパルワーン州で、派遣期間が2010年7月から2012年末までとなっている。

11月28日には、ブラウン英首相が、2010年1月28日にロンドン市内でアフガニ

表2 地域復興チーム(PRT)の実施地域と担当国

(2009年12月末現在)

地区 (管轄国)	地名 (太字は中心地)	州	担当国	派遣数 (人)
首都圏 (トルコ)	カーブル	カーブル		6,150
北部 (ドイツ)	マザーリ・シャリーフ クンドゥズ マイマーナ ファイザーバード プリ・クムリー	バルフ クンドゥズ ファルヤーブ バダフシャーン バグラーン	スウェーデン ドイツ ノルウェー ドイツ ハンガリー	5,750
西部 (イタリア)	ヘラート チャグチャラーン ファラー カライノウ	ヘラート ゴール ファラー バドギース	イタリア リトアニア アメリカ スペイン	4,440
南部 (英, 加, 蘭)	カンダハール タリーンコート カラート ラシュカルガー	カンダハール ウルズガーン ザープル ヘルマンド	カナダ オランダ アメリカ イギリス	43,900
東部 (アメリカ)	アサーダーバード バーミヤーン ワルダク ガルデーズ ガズニー ジャラーラーバード ロガール ホースト ヌーリストアーン メハタルラーム バグラム シャラーナー パンジシール	クナル バーミヤーン ワルダク パクティヤー ガズニー ナンガルハール ロガール ホースト ヌーリストアーン ラグマーン パルワーン パクティヤー パンジシール	アメリカ ニュージーランド トルコ アメリカ アメリカ アメリカ チェコ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ	23,950

(出所) ISAF 作成の資料を基に、筆者作成。

スタンに関する国際会議を開催することを発表した。発表には潘基文国連事務総長も同席し、カルザイ大統領の2期目が始まったときに開催されることはタイミングとしても好ましいとの見解を表明した。またカルザイ大統領が就任時の演説で、5年以内に治安権限を全面回復すると明言したことから、高レベルでの協議が期待できよう。

またブラウン英首相は、11月30日には駐留イギリス軍の増派を発表した。実現すると、駐留イギリス軍は米軍に次ぐ規模で、9500人となる。イギリスからは12月8日にも、エインズワース国防相が来訪し、ヘルマンド州内の駐留イギリス軍部隊を訪問した。イギリス軍の犠牲者が2009年だけで100人を超え、2001年以来

最多を記録し、イギリス国民からは派遣に反対する意見が出ているが、同国防相は、アフガニスタンでの駐留は安全保障上きわめて重要であるとの認識を示し、国民への理解を求めた。

2010年の課題

11月に2期目に入ったカルザイ体制だが、同大統領が12月に提出した閣僚名簿は下院議会の承認を得られないままである。カルザイ体制への不満がこうした点にも表れている。閣僚が決まらないことは、国際社会に対して、国内の不安定感をいっそう印象づけることにつながるため、早急に承認を得る必要がある。ただし、多民族国家の宿命だが、パシュトゥーン人以外のものが国家運営の先頭に立つことになっても、必ず混乱を招くことになる。こうした問題への解決を探りながら、アフガニスタンが安定する方向へ向かい始めるにはまだ長い道のりが続くことになる。

何よりも治安の安定が望まれるが、駐留米軍が撤退を開始するまでに国軍や警察など、アフガニスタン人自身が自分たちの国土を守ることができるかどうか大きな鍵を握っている。アメリカをはじめとする国際社会がアフガニスタンに送り込んでいる兵士の数は2009年も増加の一途をたどったが、2010年は翌2011年の米軍の撤退開始に向け、大きな試練が待ち受けていると言える。ターリバーンも外国勢力を排除するための攻撃理由として、「自分たちの土地は自分たちで守る」という点を強調しているが、国際社会からの支援を有効に利用しつつ、いかに自立できるようになっていくかが最大の課題であろう。武力での解決が困難なことはアフガニスタンの歴史が証明している。ターリバーンをはじめとする武装勢力と政権との間で対話が実現するような方策を、国際社会と一体になって見いだすときである。

(大阪大学世界言語研究センター講師)

1月4日▶北東部でマグニチュード5.9の地震発生。

6日▶ザルダリー・パキスタン大統領、就任後初めて来訪(～7日)。

8日▶麻生首相、日韓でアフガニスタン支援協力を表明。

10日▶バイデン米次期副大統領、来訪。

12日▶カルザイ大統領、訪印。その際インド政府が小麦250万トンの供給を発表。

17日▶ドイツ大使館前で自爆テロが発生し、市民2人死亡。

20日▶駐留米軍、新補給路確保でロシア、中央アジア諸国と合意したと発表。

29日▶選挙管理委員会、8月20日の大統領選実施を発表。

31日▶内相、民間人を武装させる新たな治安部隊発足を発表。

2月2日▶ウルズガーン州内で、自爆テロにより警官21人死亡。

3日▶キルギス政府、アフガニスタン駐留米軍拠点閉鎖計画を発表。

4日▶潘基文国連事務総長、来訪。

6日▶ミュンヘン安全保障会議(ドイツ)開幕(～8日)。訪独中のカルザイ大統領らが参加。

8日▶ヘルマンド州内で、爆弾処理作業中に米兵2人を含む5人死亡。

10日▶ホルブルック・アフガン問題担当米特使が、地域の安定化に向け、アメリカ、パキスタン、アフガン3カ国による政策チーム設置で合意したと発表。

▶デリーで、南アジア地域協力連合(SAAC-RC)商務長官会議開催。

11日▶カーブル市内の政府機関を狙った自爆テロ3件発生。警官ら少なくとも26人が死亡し、55人が負傷。ターリバーンが犯行声明。

14日▶ホルブルック・アフガン問題担当米特使、来訪。カーブル市内でカルザイ大統領とテロ対策に関し会談。

17日▶国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)、2008年の民間人犠牲者総数が2118人だったと発表。

▶オバマ米大統領、最大1万7000人の米軍増派を了承。

19日▶クラクフでNATO非公式国防相理事会開催(～20日)。大統領選挙に向け、アフガニスタンへの増派などを検討。

21日▶ペロシ米下院議長および議員団、来訪。カルザイ大統領にテロ対策強化などを含む「新戦略」を伝達。

3月6日▶メルケル・ドイツ首相、来訪。クンドゥズ州内のドイツ軍基地訪問。直後にロケット弾による攻撃。ターリバーンが犯行声明。

10日▶カルザイ大統領、イラン訪問。テヘランで、パキスタン、イランとの3カ国大統領による首脳会談開催。

11日▶米オバマ政権、駐アフガニスタン大使にカール・アイケンベリー-NATO軍事委員会副議長(中将)を指名。

12日▶自民党の山崎拓元副総裁を団長とする与党議員団、来訪。カーブルでカルザイ大統領と会談。

15日▶カンダハール州内で、国際治安支援部隊(ISAF)兵士が手製爆弾の爆発により死亡。

18日▶デホーブスヘッフエル NATO事務総長、来訪。カーブルで、8月20日の大統領選に向け兵員約4000人を増派する必要があると発言。

19日▶ヘルマンド州内の高速道路脇で爆弾が爆発し、車で移動中の下院議員および警備

員4人が死亡。

20日▶カンダハール州内で、路上の仕掛け爆弾による爆発が相次ぎ、カナダ兵4人が死亡。

23日▶国連安全保障理事会、UNAMAの任期を1年延長する決議を全会一致で採択。

27日▶オバマ米大統領、アフガニスタンに関する新戦略発表。

▶上海協力機構、モスクワで、アフガニスタン情勢をめぐる特別会合開催。

29日▶最高裁、カルザイ大統領の任期を大統領選挙実施まで延長することを決定。

31日▶ハーグで、アフガニスタンの安定化に関する閣僚級会合開催。日本から中曽根外相が出席。

4月3日▶ストラスブールで、NATO首脳会議開催(～4日)。アメリカ以外の加盟国が最大5000人の増派で合意。

6日▶メルケル・ドイツ首相来訪。その直後にドイツ軍基地付近にロケット弾2発が着弾。

12日▶カンダハール州議会議員、ターリバーンにより射殺。

17日▶アフガニスタン北部および東部で2度の地震発生。少なくとも住民22人が死亡し、30人が負傷。

27日▶ブラウン英首相来訪。カーブルでカルザイ大統領と会談。

▶カーブル市内で、アフガニスタン、パキスタン、イランの3外相が会談。テロ対策等に関する定期外相会合開催を決定。

29日▶ラッド・オーストラリア首相、オーストラリア国防軍兵士約450人を増派すると発表。

5月2日▶クナル州内で、駐留米軍が武装勢力と交戦し、19人死亡。

4日▶ラグマーン州メヘタルラムの州庁

舎前で自爆テロ発生。州行政長官を含む7人が死亡し、10人が負傷。

6日▶アメリカのホワイトハウスで、アメリカ、パキスタン、アフガニスタン首脳が会談。

8日▶大統領選立候補が締め切られ、カルザイ大統領をはじめ、女性2人を含む44人が届出。

11日▶オバマ米大統領、アフガン駐留米軍兼NATO軍司令官を更迭。

13日▶ホースト州内のISAF基地前で自爆攻撃が発生。市民7人が死亡し、21人が負傷。

24日▶テヘランで、イラン、アフガニスタン、パキスタンの3カ国大統領による首脳会談開催。

6月11日▶ブリュッセルで、NATO国防相理事会開催(～12日)。8月の大統領選に向け最大1万人の増派で合意。

13日▶選挙管理委員会、大統領選に向け、カルザイ大統領ら41人の立候補承認を発表。

15日▶メドベージェフ・ロシア大統領、エカテリンブルクでカルザイ、ザルダリ・パキスタン両大統領と3者会談実施。

20日▶カーブル近郊で2008年11月ターリバーンに誘拐された『ニューヨーク・タイムズ』紙デービッド・ローディ記者が自力で脱出。駐留米軍が保護。

21日▶バグラム空軍基地(カーブル市郊外)にロケット弾が撃ち込まれ、アメリカ兵2人が死亡し、6人が負傷。ターリバーンが犯行声明。

26日▶トリエステで、G8外相会合開催(～27日)。アフガニスタン、パキスタンの安定化に向けた支援策を議論。

▶チャグチャラーン(ゴール州)で、日本の地域復興チーム(PRT)活動開始。

7月2日▶駐留米軍、ヘルマンド州内での

ターリバーンに対する大規模な掃討作戦開始。

6日▶クンドゥズ州内で、道路に仕掛けられた爆弾が爆発し、ISAF兵士4人と市民2人が死亡。

10日▶イギリス国防省、ヘルマンド州内で2回の爆発があり、イギリス兵8人が死亡したと発表。

16日▶アフガニスタン駐留外国軍の月間死者数が過去最悪を記録したと、アメリカCNNが発表。

22日▶ユング・ドイツ国防相、アフガニスタン国軍との共同で、大統領選挙の安全確保を目的としたターリバーン掃討作戦を実施と発表。

29日▶カルザイー大統領、タジキスタン訪問。パキスタン、ロシア、タジキスタンの首脳と会談。

8月5日▶ラスムセン NATO 事務総長、来訪。カブルでカルザイー大統領と会談。

11日▶日本外務省、選挙監視団10人の派遣を発表。

12日▶大統領選挙に立候補したアブドゥッラー元外相の陣営職員5人(ラッバーニー元大統領を含む)の拉致事件発生。

13日▶12日に発生した拉致事件の被害者解放。

16日▶ヘルマンド州内で、道路に仕掛けられた爆弾が爆発し、ISAF所属のイギリス兵3人が死亡。

20日▶大統領選挙実施。

▶カブル市内で、治安当局部隊が、日本人カメラマンを宿泊先のホテルから連行。

25日▶カンダハール市中心部で爆弾テロ発生。少なくとも41人が死亡し、66人が負傷。

29日▶ブラウン英首相、来訪。駐留イギリス軍を訪問。

9月2日▶国連薬物犯罪事務所(UNODC)が

発表した報告書によると、アフガニスタンのアヘン生産量は、2年連続の減少。

▶ラグマーン州メヘタルラームで、政府当局者を狙った自爆テロ発生。23人が死亡し、35人が負傷。

5日▶クンドゥズ州内で、『ニューヨーク・タイムズ』紙イギリス人記者ステファン・ファレル氏の誘拐事件発生。

8日▶カブルの軍用空港で自爆テロ発生。市民2人が死亡し、6人が負傷。

9日▶在アフガニスタン・イギリス大使館、クンドゥズ州で5日に拉致されたイギリス人記者がISAFにより無事救出されたと発表。

15日▶キッペン不服審査委員会委員長、大統領選挙に関し、2516の投票所について票の再集計を選挙管理委員会に指示したと発表。

16日▶選挙管理委員会、8月20日に行われた大統領選の暫定結果を発表。現職のカルザイー大統領が54.6%を得票。

17日▶カブル中心部で、ISAFの車列を狙ったとみられる自爆テロが発生。イタリア軍兵士6人と民間人10人が死亡し、50人以上が負傷。ターリバーンが犯行声明。

25日▶岡田外相、ニューヨーク市内でスペンター外相と会談。

30日▶潘国連事務総長、ピーター・ガルブレイス次席特別代表を解任。大統領選挙での不正规医院をめぐる対立が原因。

10月3日▶ヌーリスターン州内でISAF兵士と武装勢力が交戦。アメリカ兵8人と国軍兵2人が死亡。

4日▶阿部社民党政審会長一行、復興支援の具体策検討のため来訪(～10日)。

8日▶在アフガニスタン・インド大使館付近で自爆攻撃。市民15人を含む17人が死亡。ターリバーンが犯行声明。

▶国連安保理、ISAFの任期1年延長を全

会一致で採択。

11日▶岡田外相、来訪。カーブル市内でカルザイー大統領、スパンター外相と会談。

13日▶オバマ米大統領、軍1万3000人の追加派遣を承認。

17日▶クシュネル・フランス外相、来訪。カーブル市内で、カルザイー大統領、アブドゥッラー元外相らと会談。

20日▶選挙管理委員会、大統領選の初回投票の確定結果を発表。カルザイー氏の得票率は49.67%。これにともなう大統領選挙の決選投票を11月7日に実施と発表。

22日▶ブラチスラバ(スロバキア)でNATO非公式国防相会合開催(～23日)。

24日▶ターリバーン、11月7日の大統領選決選投票を妨害すると警告。

28日▶武装勢力がカーブル市内の国連職員用宿舎を襲撃。職員5人が死亡し、9人が負傷。

30日▶韓国外交通商部、2010年の再派兵を発表。

11月1日▶アブドゥッラー元外相が、大統領選挙決選投票不参加を表明。

2日▶選挙管理委員会、大統領選挙決選投票の中止およびカルザイー候補の当選を宣言。

5日▶国連、職員600人のアフガニスタンからの一時退避を発表。

8日▶カルザイー大統領、イスラム諸国会議機構(OIC)会議出席のためトルコ訪問。

10日▶日本政府、5年間で総額約50億ドルの対アフガニスタン民生支援を決定。

12日▶グッテンベルク・ドイツ国防相、来訪。ISAF司令部で、2010年1月までに兵士100人超を増派する方針を発表。

16日▶カピサ州タガブで、武装勢力が買い物客で賑わう市場に2発のロケット弾を撃ち込み、市民10人が死亡し、28人が負傷。

18日▶福山副外相、来訪(～19日)。カーブル市内でカルザイー大統領と会談。

19日▶カルザイー大統領、2期目の宣誓を行い就任。クリントン米国务長官、福山副外相らが記念式典に出席。

23日▶東京で、アフガニスタンにおける国民和解と平和の道筋を探る国際会議(主催・世界宗教者平和会議、協力・外務省)開催(～25日)。

28日▶ブラウン英首相、アフガニスタン側への治安権限日程などを協議する国際会議を来年1月28日にロンドン市内で開催すると発表。

30日▶ブラウン英首相、500人の追加増派を表明。

12月1日▶オバマ米大統領、アフガン駐留米軍の3万人追加増派及び2011年7月までに米軍撤退の道筋をつけることを明言。

4日▶ブリュッセルでNATO外相理事会開催。7000人以上を追加派兵することで合意。

8日▶ゲーツ米国防長官、来訪。

▶エイズワース英国防相、来訪。イギリス部隊が駐留するヘルマンド州を訪問。

▶韓国政府、PRTの警護兵力として、350人以内の軍部隊をバルワーン州に派遣することを閣議決定。

12日▶ブラウン英首相、来訪(～13日)。

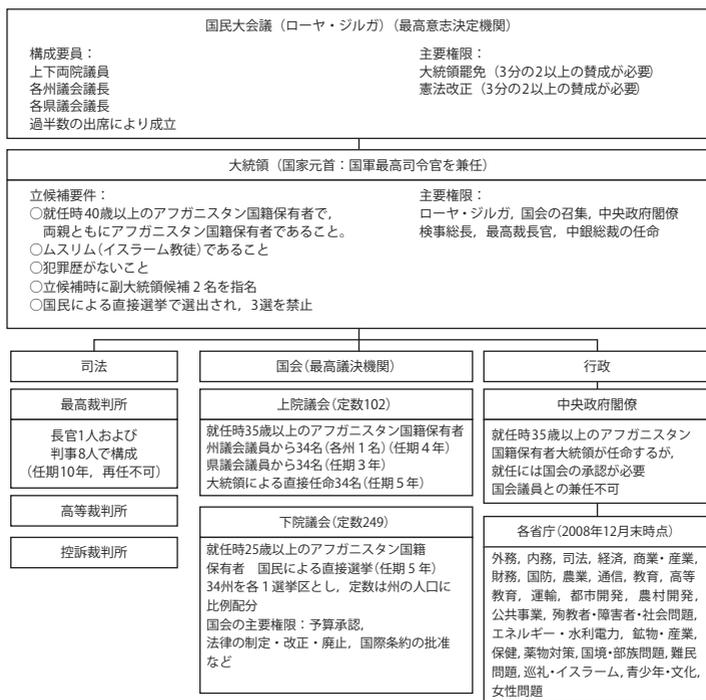
19日▶カルザイー大統領、23人の新閣僚名簿を下院に提出。

29日▶カンダハール州内で、市内をパトロールしていたカナダ軍の装甲車が道路脇に仕掛けられた爆弾で攻撃され、カナダ兵士4人と女性ジャーナリスト1人が死亡し、1人が負傷。

30日▶ホースト州内で、駐留外国軍の基地を狙った自爆攻撃。アメリカ人8人が死亡。

参考資料 アフガニスタン 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成。

② 閣僚名簿(2008年12月末現在。2006年3月22日任命、同年5月2日国会承認、同年8月9日5閣僚を追加承認)

大統領 ハーミド・カルザイ(1957年生、元外務次官、暫定行政機構議長、移行政権大統領を歴任、パシュトゥーン人)

第1副大統領 アフマド・ズィヤー・マズウード(1956年生、故マズウード司令官実弟、元駐ロシア大使、留任、タジク人)

第2副大統領 アブドゥル・カリーム・ハリリー(1950年生、シーア派統一党党首、

元バーミヤーン州知事、留任、ハザーラ人)
 閣内上級大臣 ヒダーヤト・アミーン・アルサラー(1942年生、元財務相、前商業相、パシュトゥーン人)

国防相 アブドゥッラヒーム・ワールダク(1940年生、対ソ連戦争時代からの軍人、留任、パシュトゥーン人)

外相 ランギーン・ダードファル・スパンター(1954年生、前外務担当大統領顧問)

財務相 アンワルル・ハク・アハディー(元中央銀行総裁、留任、パシュトゥーン人)

経済相 ムハンマド・ジャリール・シャムス

(ソ連侵攻前に副外相を歴任)
 商業・産業相(暫定) ワヒードウッラー・
 シャーハラーニー(2008年12月就任、前財
 務省副大臣)
 内相 ムハンマド・ハニーフ・アトマル
 (1968年生、元農村開発相、前教育相、
 2008年10月任命、パシュトゥーン人)
 司法相 ムハンマド・サルワル・ダーニシュ
 (1951年生、元憲法制定委員会委員、留任、
 ハザーラ人)
 農業相 アースィフ・ラーヒミー(2008年10
 月任命、元農村開発省副大臣)
 通信相 アーミルザイー・サンギーン(元ア
 フガン・テレコム代表、留任、パシュ
 トゥーン人)
 教育相 ファールーク・ワールダク(2008年
 10月任命、元議会問題担当相)
 高等教育相 ムハンマド・アーザム・ダード
 ファル(1946年生、前難民担当相、ウズベ
 ク人)
 エネルギー・水利電力相 イスマーイール・
 ハーン(1946年生、元ヘラート州知事、留
 任、タジク人)
 運輸相(暫定) オマル・ザヒールワル(2008
 年11月就任、アフガニスタン投資支援庁長
 官などを歴任)
 都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン
 (1947年生、元カンダハール州知事、留任、
 パシュトゥーン人)
 農村開発相 エヘサーン・ズィヤー(各種国
 際支援機関、農村開発省政策補佐官を歴任)
 公共事業相 スフラブ・アリー・サファ
 リー(1945年生、留任、ハザーラ人)
 鉱物・産業相 イブラーヒーム・アーディル
 保健相 サイヤド・ムハンマド・アミン・
 ファーティミー(1952年生、元WHO顧問、
 留任、タジク人)

薬物対策相 ホダーエダード將軍(前薬物対
 策担当副大臣。2007年7月、前大臣の辞任
 に伴い就任)
 国境・部族問題担当相 アサドウッラー・
 ハーリド(元ガズニー州知事、前カンダ
 ハール州知事)
 巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウッ
 ラー・シャーハラーニー(元副大統領、憲
 法制定委員会委員長を歴任、留任、ウズベ
 ク人)
 殉教者・障害者・社会問題担当相 スール・
 ムハンマド・カールキン(1953年生、元教
 育相、ウズベク人)
 難民問題担当相 ムハンマド・カリーム・ブ
 ラーフイー(1955年生、前国境・部族問題
 担当相、元ニームルーズ州知事、パローチ
 人)
 青少年・文化相 アブドゥル・カリーム・
 フッラム(バリの大学で政治学担当教授を
 歴任、前広報担当大統領顧問、カーブル出
 身)
 女性問題担当相 ハサン・バーノー・ガザン
 ファル(元カーブル大学文学部教授、女性)
 国家安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスー
 ル(1944年生、元国家安全保障担当国務大
 臣、留任、パシュトゥーン人)
 人権委員会委員長 シーマ・サマル(医学博
 士、暫定行政機構女性問題担当相、ハザー
 ラ人、女性)
 最高裁判所長官 アブドゥル・アーズミー
 中央銀行総裁 アブドゥル・カディール・
 フィトラット(2007年11月就任、世界銀行
 職員、アフガニスタン中央銀行副総裁など
 を歴任)
 (注) 第2次カルザイー政権発足後、2009年12
 月に閣僚名簿が提出されたが、下院で未承認
 の閣僚が残るため、上記名簿は旧政権時のも
 のである。

主要統計 アフガニスタン 2009年

1 アフガニスタンの国家予算

(単位：100万アフガニー)

年 度	1386	1387	1388
国内収入			
税 収	11,447.4	17,592.0	—
関 税	16,097.9	16,299.0	—
そ の 他	8,227.7	10,484.0	—
小 計	35,773.0	44,375.0	—
經常支出			
治安維持	21,378.0	28,758.2	—
ガバナンス	3,288.9	5,228.8	—
基盤整備	2,192.6	1,960.8	—
教 育	10,963.1	11,111.1	—
保 健	1,644.5	1,307.2	—
農 業	1,096.3	1,307.2	—
社 会 保 障	1,096.3	1,307.2	—
経 済 運 営	1,096.3	1,307.2	—
そ の ほ か	12,059.4	13,071.9	—
小 計	54,815.5	65,359.5	—
開発支出			
治安維持	1,743.8	694.1	—
ガバナンス	2,354.1	1,388.2	—
基盤整備	36,357.2	27,763.2	—
教 育	8,021.3	4,858.6	—
保 健	4,620.9	2,776.3	—
農 業	22,494.4	19,434.2	—
社 会 保 障	610.3	694.1	—
経 済 運 営	3,836.3	4,858.6	—
そ の ほ か	7,149.4	6,940.8	—
小 計	87,187.5	69,408.0	—
総 支 出	142,003.0	134,767.5	—
国内収入 - 総支出	-106,230.0	-90,392.5	—
外部機関調達予算			
外部機関調達要請額			
外部機関拠出表明額	106,230.0	86,896.7	—
不 足 額			

(出所) アフガニスタン財務省(<http://www.mof.gov.af/>)発表の資料を基に作成。

(注) 年度はアフガン暦による。1388年は2009年3月21日から2010年3月20日まで。1386年度は執行予算。1387年度は、予算案。1388年度はデータ未入手。